



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月11日

上場会社名 インспек株式会社
 コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>
 代表者 （役職名）代表取締役社長兼代表執行役員 （氏名）菅原 雅史
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）佐藤 保 TEL 0187-54-1888
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年4月期第1四半期の業績（2026年5月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	496	401.0	△21	—	△31	—	△1	—
2026年4月期第1四半期	99	△56.1	△136	—	△144	—	△145	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	△0.46	—
2026年4月期第1四半期	△36.35	—

（注）2026年4月期第1四半期及び2027年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	2,872	1,008	28.7
2026年4月期	3,738	1,037	22.1

（参考）自己資本 2027年4月期第1四半期 824百万円 2026年4月期 825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年4月期	—				
2027年4月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年4月期の業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	0.8	150	38.4	100	27.1	80	4.1	19.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年4月期1Q	4,013,200株	2026年4月期	4,012,800株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	192株	2026年4月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年4月期1Q	4,012,780株	2026年4月期1Q	4,012,608株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2026年5月1日～2026年7月31日）における世界経済は、各国の通商政策を巡る不透明感の継続や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどにより、不確実性の高い状況が継続いたしました。わが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や不安定な国際情勢に起因する資源価格の高騰などが企業収益や生産活動に与える影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の主要な事業分野であります半導体関連市場におきましては、先端半導体やAIデータセンター向けを中心に設備投資が引き続き拡大いたしました。また、半導体プロセスの微細化や高性能化の進展に伴うチップレット[※]化の加速により、高性能半導体パッケージ基板の重要性は一層高まっており、さらなる需要拡大が期待されております。このような市場環境を背景に新規引き合いも増加しており、当期及び来期以降の具体的な商談も着実に進展しております。

当社は「確かな技術とあくなき挑戦で、創造社会を切り拓く」をパーパスに掲げ、2028年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画のもと、引き続き持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、重点課題への取り組みを推進しております。

当社の当第1四半期累計期間の売上状況につきましては、主にロールtoロール型検査装置及びインライン検査システムが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

利益状況につきましては、営業損失を計上したものの、売上高の増加を主要因として前年同期比で収益性が改善し、損失幅は縮小いたしました。

一方、受注状況におきましては、当社の主力製品である半導体パッケージ基板検査装置及びロールtoロール型検査装置の商談は引き続き活発に推移しておりますが、大型案件が多くクロージングまで時間を要するため、当第1四半期累計期間の受注高は462百万円（前年同期比23.8%減）となり、当第1四半期会計期間末における受注残高は1,239百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は496百万円（前年同期比401.0%増）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失136百万円）、経常損失は31百万円（前年同期は経常損失144百万円）、四半期純損失は1百万円（前年同期は四半期純損失145百万円）となりました。

当社は「基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

※ 半導体を複数の小さなチップに分けて製造、組み合わせて一つのパッケージ基板に収める技術

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ866百万円減少し、2,872百万円となりました。これは主に、現金及び預金191百万円の減少、売掛金及び契約資産710百万円の減少によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ837百万円減少し、1,863百万円となりました。これは主に、短期借入金820百万円の減少及び長期借入金32百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ28百万円減少し、1,008百万円となりました。これは主に、新株予約権28百万円の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の通期業績予想につきましては期初の計画通り堅調に推移していることから、2026年6月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,538	317,250
売掛金及び契約資産	1,265,007	554,702
電子記録債権	126,736	2,081
仕掛品	616,815	706,768
原材料及び貯蔵品	221,734	274,299
その他	94,584	113,744
流動資産合計	2,833,415	1,968,846
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	398,086	403,480
構築物（純額）	15,812	15,125
機械及び装置（純額）	70,562	64,722
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	35,523	35,816
リース資産（純額）	8,602	7,675
土地	132,440	132,440
建設仮勘定	206,533	209,112
有形固定資産合計	867,560	868,372
無形固定資産		
その他	27,559	25,346
無形固定資産合計	27,559	25,346
投資その他の資産		
その他	9,775	9,448
投資その他の資産合計	9,775	9,448
固定資産合計	904,895	903,167
資産合計	3,738,311	2,872,014
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,528	90,743
短期借入金	1,720,800	900,000
1年内返済予定の長期借入金	130,438	128,232
未払法人税等	4,056	1,232
契約負債	123,711	196,405
製品保証引当金	7,266	4,840
賞与引当金	45,000	23,276
役員賞与引当金	6,000	9,750
その他	74,400	75,559
流動負債合計	2,234,201	1,430,040
固定負債		
長期借入金	376,648	344,590
長期未払金	81,647	81,647
繰延税金負債	2,605	2,344
リース債務	5,801	4,953
資産除去債務	321	321
固定負債合計	467,024	433,857
負債合計	2,701,225	1,863,898

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,874	814,375
資本剰余金	214,928	215,430
利益剰余金	△203,358	△205,190
自己株式	△426	△426
株主資本合計	825,018	824,188
新株予約権	212,067	183,927
純資産合計	1,037,085	1,008,115
負債純資産合計	3,738,311	2,872,014

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年5月1日 至 2025年7月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年5月1日 至 2026年7月31日）
売上高	99,106	496,521
売上原価	49,246	301,381
売上総利益	49,860	195,139
販売費及び一般管理費	186,210	216,430
営業損失（△）	△136,349	△21,291
営業外収益		
受取利息	31	48
為替差益	1,472	—
その他	505	594
営業外収益合計	2,008	643
営業外費用		
支払利息	7,293	9,448
貸倒引当金繰入額	2,015	—
手形売却損	32	263
為替差損	—	242
シンジケートローン手数料	1,186	676
その他	79	—
営業外費用合計	10,607	10,631
経常損失（△）	△144,948	△31,280
特別利益		
新株予約権戻入益	—	30,646
特別利益合計	—	30,646
税引前四半期純損失（△）	△144,948	△633
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,460
法人税等調整額	△261	△261
法人税等合計	913	1,199
四半期純損失（△）	△145,861	△1,832

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	23,297千円	19,501千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、基板検査装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による第19回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行）

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、Cantor Fitzgerald Europe（以下「割当先」といいます。）を割当先とする第三者割当による第19回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことを決議いたしました。

本新株予約権の発行の概要

（1） 割当日	2026年8月21日
（2） 発行新株予約権数	23,590個
（3） 発行価額	総額8,893,430円（新株予約権1個当たり377円）
（4） 当該発行による 潜在株式数	2,359,000株（新株予約権1個につき100株） 下限行使価額（下記「（6）行使価額及び行使価額の修正条項」において定義します。但し、本新株予約権の発行要項に従い調整を受けます。）は471.0円ですが、下限行使価額により行使された場合においても、本新株予約権に係る潜在株式数は2,359,000株です。
（5） 調達資金の額	1,999,103,630円（差引手取概算額）（注）
（6） 行使価額及び行使価額の 修正条項	当初行使価額は847.8円とします。 2026年8月25日（同日を含む。）以後、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90％に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」といいます。）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。）。但し、かかる算出の結果、修正後の行使価額が下限行使価額である471.0円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。上限行使価額はありません。
（7） 募集又は割当方法 （割当先）	Cantor Fitzgerald Europeに対して第三者割当の方法によって割り当てます。
（8） 本新株予約権の行使期間	2026年8月24日から2029年8月23日までの期間

(9) その他	① 取得条項 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下「取得日」といいます。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の割当先に対し、書面による通知を当該取得日の1か月以上前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 ② 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社の書面による事前承諾を要するとされています。 ③ 当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に本新株予約権買取契約を締結いたしました。その主な内容のうち本新株予約権に係るものは以下のとおりです。 ・行使停止条項 当社は、1週間前までに割当先に通知することによって、当社の裁量により、割当先による本新株予約権の行使を停止し、その後、当社の裁量により、停止を解除し行使の再開を許可することが可能です。 ・買戻条項 当社は、行使期間最終日において、本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、残存する本新株予約権の全部を取得します。 ・株式条件付ロックアップ条項 割当先は、原則として、当社の事前の書面による承諾を受けることなく、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を市場で売却できないものとします。割当先は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を、割当先又はその関係会社が海外機関投資家であると合理的に認識している者に対して市場外で売却するものとします。 ・ロックアップ 当社は、発行決議日以降、本新株予約権の行使完了日までの期間、エクイティ性の資金調達について、割当先以外の第三者との間で協議、交渉又は合意を行う、若しくは公表を行おうとする場合、一定の場合を除き、割当先による事前の書面による承諾を要するものとします。 ・優先交渉権 当社は、発行決議日以降、本新株予約権が全て行使され、又は取得その他の理由により残存しなくなった日から2年を経過する日までの期間において、割当先以外の第三者との間でエクイティ性の資金調達の実施について具体的な検討を開始する場合には、割当先との間で誠実に協議を行い、割当先に対して、当該資金調達に関する提案、検討及び協議を優先的に行う機会を付与するものとします。 ④ その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。
----------------	---

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額（9,750,000円）を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合に、当該調達資金の額は減少します。